

Good **Chemistry** for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1)定時株主総会 3月31日
(2)期末配当金 3月31日
(3)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
但し、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
◎公告掲載URL
(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(〒100-8212)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先及び
電話お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

通話料無料 **0120-232-711**

発行人

株式会社三菱ケミカルホールディングス
〒108-0014 東京都港区芝四丁目14番1号

差出人・返還先

株式会社 ディーエムリーディング
〒210-0804 神奈川県川崎市川崎区藤崎三丁目5番1号



ゆうメール

株式会社三菱ケミカルホールディングス

IR NAVI

アイアール ナビ

株主の皆様へ

vol.12

第4期 第3四半期のご報告

(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

こちらからお開き下さい。

OPEN

証券コード 4188

第3四半期業績の概況（連結）

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第3四半期まで（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機による急速な円高の進行や急激な需要減少等により、景気の状態は極めて厳しいものとなりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野と化学品分野では、第2四半期までの原燃料価格の高騰や当第3四半期において需要が急激に減少したこと等により過去に例を見ない厳しい状況となり、また、医薬品等のヘルスケア分野でも、平成20年4月の薬価改定などにより、引き続き厳しい環境に置かれました。

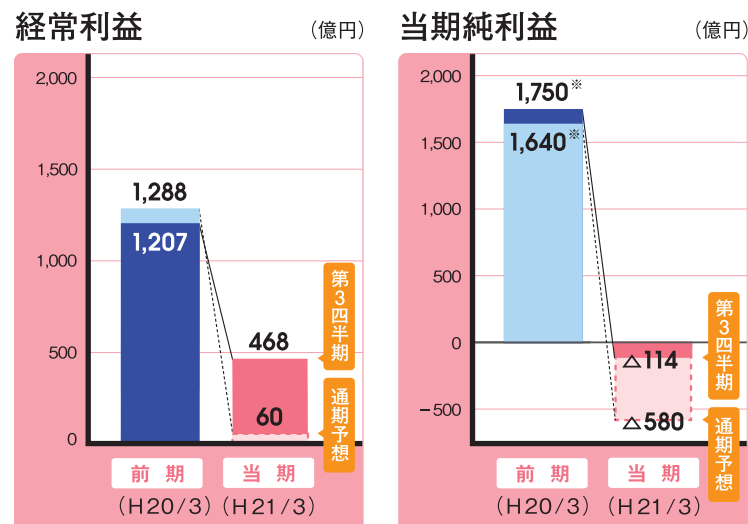
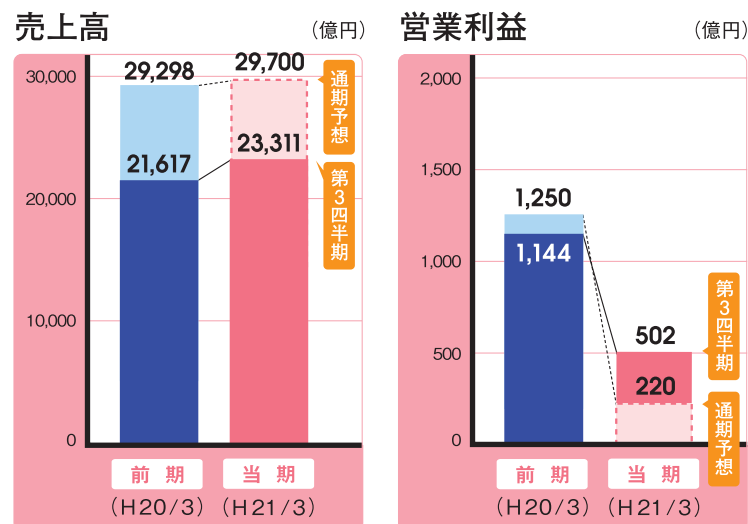
このような状況下、当社グループの売上高は、当第3四半期において需要が急激に減少したものの、第2四半期までの原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や、平成19年10月の田辺三菱製薬発足以降の医薬品事業の規模拡大等により、2兆3,311億円となりました。一方、利益面では、田辺三菱製薬の発足による利益拡大があったものの、原燃料価格の高騰に伴う製品価格是正の時期ずれや急激な需要減少等の影響を受け、営業利益は502億円にとどまり、経常利益は468億円、当期純利益は114億円の損失となりました。

世界的な金融不安や需要の急激な減少等により、当社グループの事業環境は広範囲な分野に亘ってかつてないほどの厳しい状況となっており、さらにこの状況は当面続くことが予想され、当期の通期業績予想につきましては、期初に公表した業績予想値の達成が困難となりましたため、誠に遺憾ながら、次頁の通りこれを修正させていただきます。

現下の経営状況は極めて厳しいものであり、また、世界経済全体の回復にはなお時間を要することが見込まれますが、当社グループはこの難局を乗り切るため、総力を上げて事業構造改革を加速するとともに、資産の圧縮や徹底した固定費の削減等の諸施策を着実かつ速やかに実行し、業績の回復に注力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月

取締役社長 **小林喜光**



※ 特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれております。

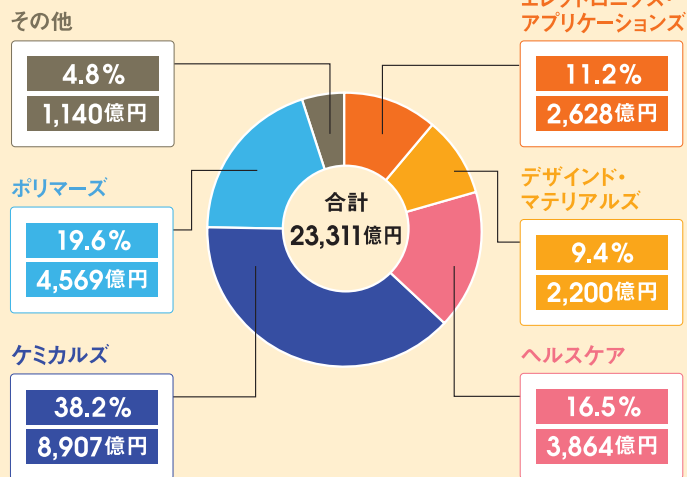
通期業績予想の修正について

当期の通期業績予想につきましては、昨年5月8日の決算発表時に公表しましたが、最近の事業環境の急速な悪化等を踏まえ、本年2月4日の当第3四半期決算発表時に上記の通り下方修正しました。

また、当期の配当金につきましては、中間配当金として、昨年11月に8円をお支払いしておりますが、期末配当金は、上記の通期業績予想の修正にあわせて、その予想数値を「未定」とさせていただいており、当期業績及び来期業績見通し等を総合的に勘案した上で決定することとします。

セグメント別の業績

セグメント別売上高の構成比



機能商品分野

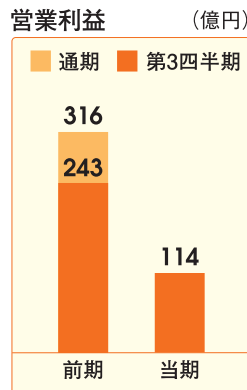
● エレクトロニクス・アプリケーションズ

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、DVDの販売数量が減少したものの、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の需要が拡大したことにより、売上は前期並みとなりました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、第2四半期まで液晶ディスプレイ用保護フィルム向けを中心に堅調に推移したものの、当第3四半期における需要減少等により売上は減少し、射出成形品も販売数量の減少等により売上は大幅に減少しました。

OPCドラムやトナー等の情報機材は、販売数量の減少により、売上は大幅に減少しました。無機化学品は、当第3四半期における販売数量は減少したものの、第2四半期まで堅調に推移していたことから、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は2,628億円となり、営業利益は114億円となりました。



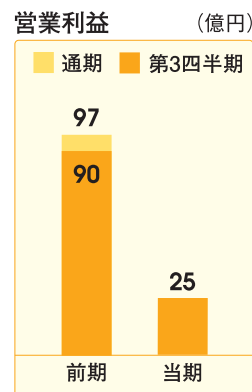
● デザイン・マテリアルズ

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、第1四半期まで堅調に推移したものの、第2四半期以降の乳化剤の需要減少により、売上は減少しました。電池材料は、引き続き順調に推移しました。精密化学品は、当第3四半期に販売数量が減少したものの、第2四半期まで順調に推移していたことから、売上は増加しました。

樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、総じて需要が堅調であったことから前年同期並みの売上げとなりました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、第2四半期までは海外向けの需要増により、売上は増加しましたが、当第3四半期における急激な需要の減少及び円高の影響により、売上は減少しました。建設資材は、公共投資抑制の影響や建築設備需要の低迷により、売上は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,200億円となり、営業利益は25億円となりました。



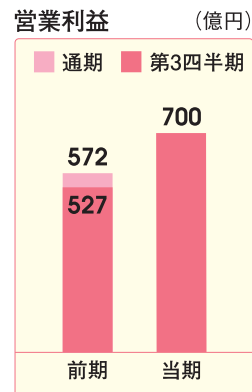
ヘルスケア分野

● ヘルスケア

(医療品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、脳循環・代謝改善剤「サアミオン」、血漿分画製剤「ヴェノグロブリンーIH」などの売上げが減少したものの、平成19年10月の田辺三菱製薬発足以降の事業規模の拡大に加え、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」の販売数量が引き続き大幅に伸長したこと等により、売上は増加しました。診断製品及び臨床検査は、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,864億円となり、営業利益は700億円となりました。



化学品分野

● ケミカルズ

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、平成19年12月に発生した三菱化学鹿島事業所の火災事故の影響、定期修繕の実施、需要減少に伴う減産の実施等により、75万4千トンと前年同期を22.7%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、第2四半期までの原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正はあったものの、日本ポリエチレンの連結子会社化により、従来計上されていた同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや当第3四半期に需要が急激に減少したこと等により、売上は減少しました。

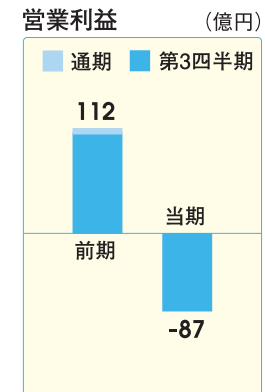
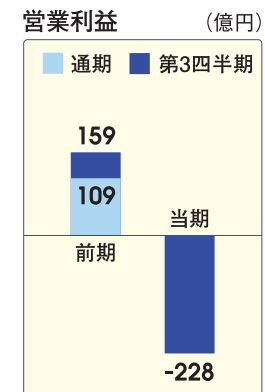
炭素製品のうちコークスは、当第3四半期に輸出数量が減少したものの、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上は増加しました。肥料は、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正や、第2四半期における製品価格の値上がりを見越した前倒し需要により、売上は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,907億円となり、営業損益は、製品価格の下落及び当第3四半期における急激な需要の減少等の影響により228億円の損失となりました。

● ポリマーズ (合成樹脂)

合成樹脂は、当第3四半期に需要が減少しましたが、日本ポリエチレンの連結子会社化に加え、第2四半期までの原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,569億円となり、営業損益は、製品価格是正の時期ずれ及び当第3四半期における急激な需要の減少等の影響により、87億円の損失となりました。



特集 事業環境の急激な悪化を受けた今後の諸施策について

当社グループは、平成20年度から3か年の中期経営計画「APTSIS 10」に沿って事業活動を行っておりますが、その活動状況と今後の見通しについてご紹介します。

昨年5月に中期経営計画「APTSIS 10」を策定しましたが、その後の原燃料価格の乱高下や急速な円高の進行、金融危機による事業環境の極端な悪化等、当社グループを取り巻く環境の大きな変化を踏まえた同計画の今後の見通しについてご紹介します。

中期経営計画の基本戦略は現時点で変更しておりませんが、設備投資や研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を進めます。今後の成長の柱とした7大育成事業についても、優先順位を明確にして事業化の早期実現をめざすとともに、石化事業のさらなる構造改革を加速して、収益の改善に向けた取組みを進めています。

設備投資・研究開発のさらなる重点化

設備投資では、優先順位が低い案件の実施を延期するとともに、研究開発では、7大育成事業などの当初計画案件の実行は維持しつつも、その中の重点化を進めるなど、より効率的な資源配分を行ってまいります。

資源配分計画の見直し('08-'10年度の3か年)

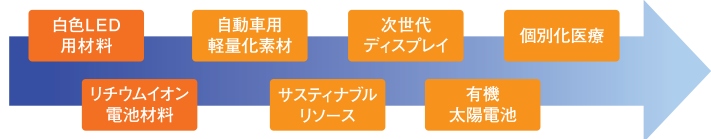
設備投資・投融資	5,900億円 ▶ 4,300億円 [※] (▲1,600億円)	重点化により削減
戦略的投融資	2,500億円(目安)	積極的に検討を継続
R&D費用	4,250億円 ▶ 4,050億円 [※] (▲200億円)	維持するが、重点化を進める

※ 上記数値は、昨年12月に発表した見直し数値です。

7大育成事業の事業化実現に向けた取組み

7つの育成事業のうち、早期事業化が期待される白色発光ダイオード(白色LED)用材料及びリチウムイオン(Li)電池材料の2つについて、優先的にその事業化に向けた資源配分を行ってまいります。

7大育成事業の優先化

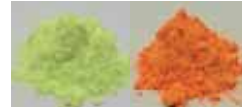


● 白色発光ダイオード(白色LED)用材料

次世代の液晶テレビや照明用途で大きな需要の伸びが期待される白色LED用の材料である窒化ガリウム基板と、赤色・緑色の蛍光体の開発と事業化を進めています。

白色LED用蛍光体事業の進捗状況

白色LED関連市場は、平成22年には1兆円規模に拡大が予想されており、その材料である蛍光体の事業強化・拡大を図っています。



赤色・緑色蛍光体

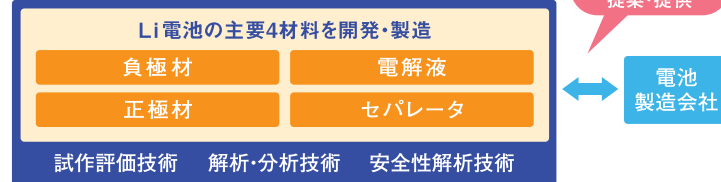
赤色蛍光体は世界市場をほぼ独占しており、緑色蛍光体も拡販に努めています。

● リチウムイオン(Li)電池材料

当社グループは、Li電池の主要4材料すべてを手がけており、その総合技術力を生かし、携帯電話やパソコン等向け用途だけではなく、今後需要の拡大が見込まれるハイブリッド自動車向け用途への展開を図っています。

当社グループが目指す電池材料ビジネス

電池の特性に合わせた最適材料の提案



石化事業の構造改革

高機能・高付加価値な製品群への集中投資、コンビナートの体質強化、収益改善に向けた事業の峻別と整理を進め、事業構造改革に取り組んでいます。

収益の改善に向けた事業の峻別と整理を推進(最近の案件例)

- アジア地域におけるスチレンモノマー・ポリスチレン事業からの撤退を決定
- ABS樹脂事業からの撤退を決定
- 水島事業所のα-オレフィンプラント、高級アルコールプラントの停止を決定
- 松山工場のテレフタル酸プラント、水島事業所のパラキシレンプラントの停止を決定

強みのある誘導品を中心とした事業展開を図る

国内	コンビナート各社との連携等によりプラントの統廃合を加速し、競争力のあるコンビナートを実現	鹿島事業所 水島事業所
	市況の変動に左右されない高付加価値製品への重点化	四日市事業所
海外	各地域で強い企業との連携を推進し、競争優位の事業に特化	

原料のナフサ依存リスクを軽減すべく、各種原料転換の技術開発を加速

株券電子化に伴う株式手続等変更のご案内

平成21年1月5日に実施された株券電子化に伴い、株式の取扱いに関する各種手続方法が変更となりました。

電子化以前にお取引のある証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていた株主様は、電子化以降、各種手続の取次は、お取引証券会社にて行うこととなりますので、そちらにお問い合わせ下さい。

また、証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていなかった株主様の株式は、当社が新たに開設した特別口座にて管理しておりますので、当社の特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部までお問い合わせ下さい。

特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

なお、特別口座に記録された株主様が株式を市場でお取引される場合、予め特別口座から証券会社の口座への振り替えが必要となりますので、お手続に時間が掛かることが考えられますのでご注意ください。

株主様の住所及びお名前のご登録について

株券電子化前にご登録いただいていた株主様のご住所及びお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合、その全部又は一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承下さい。

単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社では単元未満株式(500株未満の株式)の買取のほか、買増を請求できる制度も導入しておりますので、単元未満株式をご所有の株主様は、ご検討の上ご利用下さい。

買増制度を利用される場合は、併せて証券会社の口座への振り替えをされますと、スムーズに株式のお取引をすることができますので活用下さい。

ホームページアドレス

当社は、インターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。

<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>